

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年12月18日

計画の名称	氷見市沿岸部における防災対策の推進（防災・安全）（第3期）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	氷見市											
計画の目標	・朝日山公園は、氷見市地域防災計画において市街地全域の氷見市緊急避難場所に指定されており、津波災害時に浸水が想定される市街地に隣接した高台の避難場所として位置づけられているが、未整備区域が多く、市街地からの避難人員の収容や救援物資の集積・輸送拠点として活動するための広い空間確保が必要とされている。公園の休憩施設及び広場整備を行うことにより、沿岸部における総合的な防災対策の推進を図るとともに、安全で身近に利用できる都市空間を提供する。 ・公園施設の長寿命化計画に基づき、安全対策の強化及び改築・更新費用の縮減を図り、公園施設の長寿命化と計画的な改築・更新を実施すると共に、沿岸部における総合的な防災対策の推進を図り、安全で身近に利用できる都市空間を提供する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,040	A	1,040	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	朝日山公園内における2つの避難場所の移動距離を731mから194mに短縮する。 災害時指定緊急避難場所の誘導距離の短縮	731m	731m	194m
2	公園施設長寿命化計画策定済み公園の割合を9%から61%にする。 公園施設長寿命化計画策定済み公園の割合 (長寿命化計画が策定済みの公園数) / (市内にける都市公園箇所数)	9%	61%	61%
3	公園施設長寿命化計画に基づき必要な改築・更新した施設の割合を0%から41%にする。 公園施設長寿命化計画に基づき必要な改築・更新した施設の割合 (改築・更新済み公園施設) / (改築・更新対象公園施設)	0%	33%	41%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	氷見市	直接	氷見市	-	-	都市公園等事業(朝日山公園)	避難経路の確保	氷見市						320	-	
	A12-002	公園	一般	氷見市	直接	氷見市	-	-	氷見市都市公園安全・安心対策事業	公園長寿命化計画策定・変更(38箇所)、長寿命化対策(38箇所)	氷見市						720	-	
											小計						1,040		
											合計						1,040		

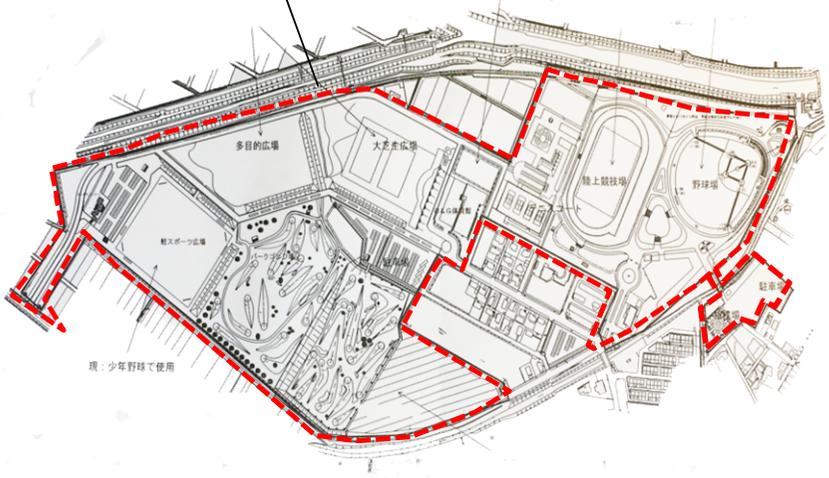
参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	氷見市沿岸部における防災対策の推進 (防災・安全)		交付対象	氷見市
計画の期間	令和3年度 ~ 令和7年度 (5年間)			

A1-1
都市公園事業(朝日山公園)
A1-2
公園施設長寿命化対策支援事業(朝日山公園)

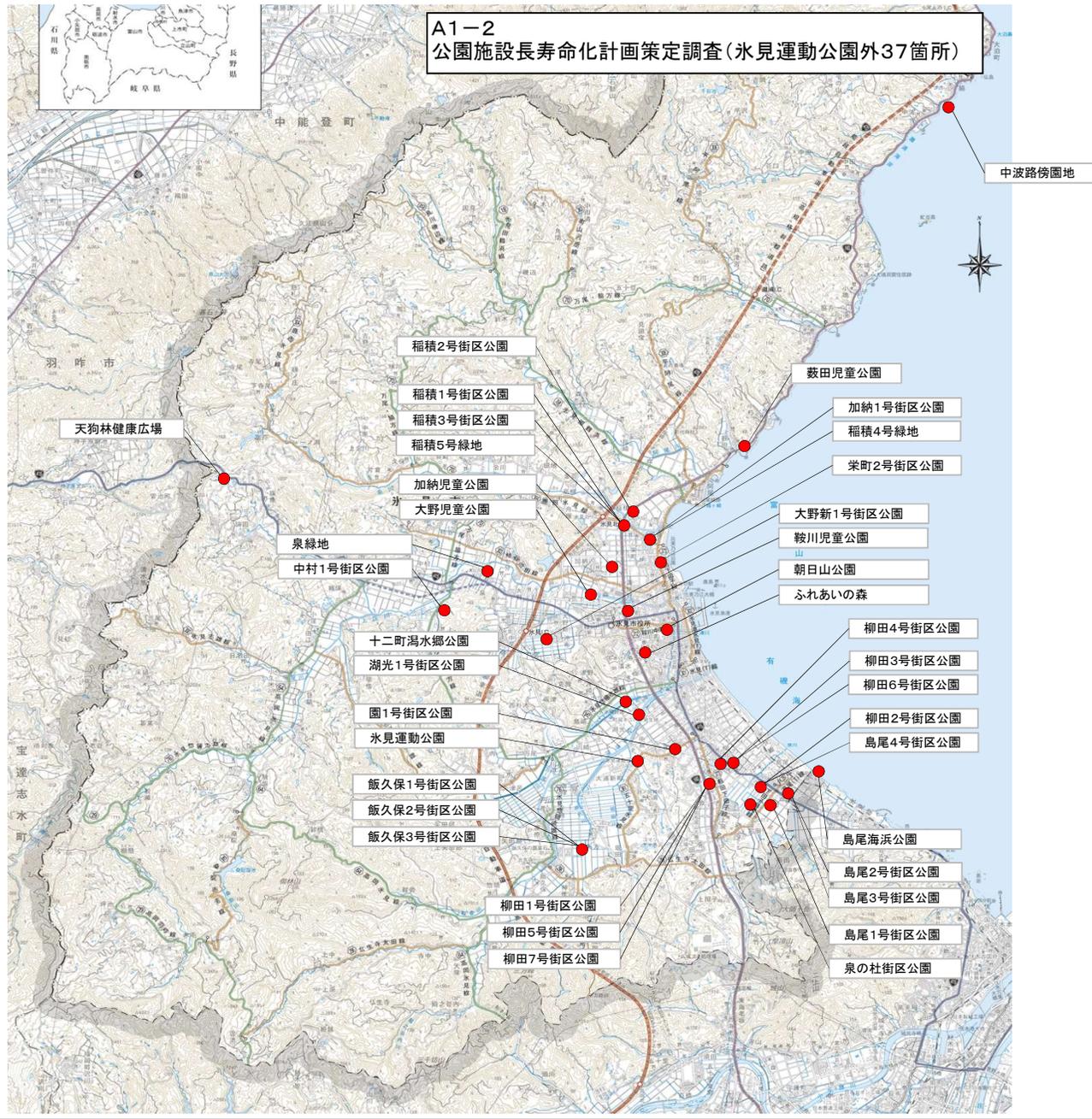


A1-2
公園施設長寿命化対策支援事業(氷見運動公園)



参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	氷見市沿岸部における防災対策の推進 (防災・安全)		
計画の期間	令和3年度 ~ 令和7年度 (5年間)	交付対象	氷見市



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4	R5		
配分額 (a)	68	21	41		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	68	21	41		
前年度からの繰越額 (d)	0	60	50		
支払済額 (e)	8	31			
翌年度繰越額 (f)	60	50			
うち未契約額 (g)	60	1			
不用額 (h=c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i=(g+h)/(c+d)) %	88.2	1.1			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係者との調整に不測の日数を要した為				